

## 平成 19 年度 インフルエンザワクチン流通状況調査報告

社団法人 細菌製剤協会

## 1. 調査目的

平成 19 年度のインフルエンザワクチンの流通状況について、製造業者、販売会社、卸売業者、医療機関というワクチンの流通ルートを活用して、調査、把握、分析し、平成 20 年度のインフルエンザワクチン需要予測の参考とする。

## 2. 調査方法

## 1) 単年度調査

平成 19 年度のワクチン総供給量を明らかにし、都道府県別の供給状況の分析を行う。

## 2) 経年調査

平成 12 年度～平成 19 年度の調査結果と比較し、供給状況の変化を都道府県別に評価する。著しい経年変化、あるいは全体の傾向と相反する動きのみられる都道府県については、必要に応じて詳細な調査を行う。

## 3. 調査結果

## 1) 供給医療機関数・供給数量調査結果

## (1) 供給医療機関数 (表 1)

年度	施設数	増減
H12	106,711	—
H13	119,500	11.98%
H14	103,087	-13.73%
H15	157,085	52.38%
H16	126,980	-19.16%
H17	168,612	32.79%
H18	113,002	-32.98%
H19	149,646	32.43%

※ 各社からの報告に基づく「のべ数(重複あり)」

i) ワクチン製造各所社からの調査結果として報告された供給医療機関数(表 1) から ワクチンが供給された医療機関数は、年度毎に大きく増減する。平成 12 年度から増加と減少を交互に繰り返している。

18 年度、毎年増加していたワクチン使用量が初めて減少し供給医療機関数も激減した。

19 年度は、12 月にインフルエンザの流行が認められ ワクチン接種が促進され使用量は初めて 2,000 万本を超え 供給医療機関数は、急激に増加した。

一方、医療機関からの返品を含む残余量(表 2)は、18 年度 640 万本(未使用率 25.4%)と過去最高の未使用本数と率を記録した。19 年度は、残余量 293 万本

(未使用率 11.49%)と18年度と比較すると残余量・率ともにおおよそ半分以下に減少した。

ii) 供給量が不足したときに供給医療機関数が増える理由は、医療機関の「単一銘柄指定」の要求に応えることができず、複数銘柄納入が増加し、同一の医療機関に対して複数の製造業者から重複して納入報告が寄せられ、結果として見かけ上供給医療機関数が増えるためと推測される。逆に、供給量が十分なときには、医療機関の「単一銘柄指定」の要求に十分応えることができるため、重複の報告が減ると思われる。

(2) 使用数量 (医療機関使用数量) (表 2)

年度	需要予測(万本)	生産量	伸び率	使用量	伸び率	残余数	残余率
H12	474 ~ 693	7,601,685		6,245,713		1,355,972	17.84%
H13	720 ~ 989	10,602,469	39.48%	8,719,989	39.62%	1,882,480	17.76%
H14	1,049 ~ 1,237	12,996,149	22.58%	10,400,758	19.27%	2,595,391	19.97%
H15	1,244 ~ 1,400	14,808,787	13.95%	14,626,474	40.63%	182,313	1.23%
H16	1,705 ~ 1,898	20,739,196	40.05%	15,981,419	9.26%	4,757,777	22.94%
H17	2,057 ~ 2,154	20,818,696	0.38%	19,320,579	20.89%	1,498,117	7.20%
H18	2,150 ~ 2,280	25,175,947	20.93%	18,771,637	-2.84%	6,404,310	25.44%
H19	1,940 ~ 2,080	25,504,191	1.30%	22,574,335	20.26%	2,929,856	11.49%

※詳細は【別紙1】参照

i) 平成18年度の医療機関での使用数量(表2)は、初めて伸び率がマイナスに転じ、前年の使用数量を下回った。19年度は、再び使用数量が20%以上増加し、初めて2,000万本を超え2,257万本に達した。

ii) 人口100人当たりの使用本数(表5)も、17年度「15.12本」までは、増加を続けたが18年度「14.69本」と初めて前年の本数を下回った。19年度は再び増加し「17.67本」と初めて17本を超えた。

2回接種や使用ロスの割合が不明であるため、正確な接種者数・接種率は算出できないが、国民全体で17~35%の接種率が維持されていると言える数字である。

iii) この使用実績は世界的にみても高水準といえる。IFPMA(国際製薬協)関係のMacroepidemiology of Influenza Vaccination Study Groupの「THE MACROEPIDEMIOLOGY OF INFLUENZA VACCINATION IN 56 COUNTRIES, 1997-2003」によると、主要国の人口1,000人当たりの使用dose数は以下の通りとなっている。

主要国の人口1,000人当たりの使用dose数(表3)

国名	2002	2003	国名	2002	2003	国名	2002	2003
米国	289	286	英国	186	200	イタリア	170	206
カナダ	328	344	フランス	169	171	豪州	202	214
ロシア	136	99	ドイツ	181	210	韓国	218	311

iv) 日本での使用量を上記の単位(dose/千人)に置き換えると

2002年度 : 163、2003年度 : 229、2004年度 : 250、2005年度 :

302、2006年度：294、2007年度：353 となる。

2002～2003年資料（表3）と古い年度との比較ではあるが、平成19年度（2007年度）の日本でのインフルエンザワクチン使用水準は、欧州諸国の人口当たりの供給量を上回り、カナダ、韓国、米国と同等以上の水準に到達しているものと推測される。

以上のように、日本におけるインフルエンザワクチンの接種水準は、世界的に高い水準に達している。

v) 高齢者接種率（表4）は、19年度54.7%と3年連続で50%を超えた。18年度は伸び率が0.82%と1%を切り高齢者接種率の上限に至ったとの見方もあったが、19年度は、再び13.39%と10%を超える伸びを示し初めて高齢者使用量（換算）が700万本を超えた。

### （3）生産数量・使用数量等の推移

#### ※【別紙2】参照

i) 全体としては接種者数（＝使用本数）が増加しているインフルエンザワクチンであるが、年毎では比較的大きな「波」が存在する。

ii) 平成13年度から、需要の伸び方の緩急が交互におとずれており、平成18年度は、需要予測の下限値2,150万本から273万本少ない1,877万本の需要に止まった。

平成19年度 初めて使用量として2,000万本を超え2,257万本と需要予測の上限2,080万本を上回った。

この事は、インフルエンザワクチン需要予測の難しさを物語っている。

このような環境の中で製造各所社は、需要予測を超えた生産を続けてきており、結果としてワクチン不足による大きな混乱を回避してきた。

iii) 平成19年度（表2）は、ワクチンの検定も順調に推移し、需要予測を上回る2,550万本が生産された。そのうち2,257万本が使用され、使用されなかった残余本数は293万本（残余率11.49%）であった。

地域や医療機関でのワクチンの偏在を解消するため、19年度のワクチン需給対策として12月1日を目途に医療機関からの予約を解消するための措置も検討された。

また、不足の場合に対応するため販社・メーカーに在庫として置かれていた融通ワクチン40万本は、12月初旬インフルエンザの流行が認められ、一時的に需要が増加したため、19年12月14日付け血液対策課課長通知により20万本が解除され供給量の増加が図られた。

その後、20年1月25日付 課長通知により残り20万本から16万本が解除され 現在4万本（各製造所社1万本）が在庫されている。

- (4) 予防接種法に基づく高齢者等、及びそれ以外へのワクチン使用数量との推移
- i) 予防接種法に基づく高齢者等への使用に用いられたワクチン数量の推移を評価するために、前年同様、以下の計算式で算出された値を「高齢者使用量」と定義する。

$$\text{高齢者使用量} = \text{高齢者接種者数}(\ast) \times 0.5\text{ml}(1\text{回})\text{接種}$$

\* 高齢者接種者数：厚生労働省の調査結果を使用

また、総使用量からこの「高齢者使用量」を差し引いた値を「対象不明使用量」と呼ぶこととする。

ii) この「高齢者使用量」は、次の2点で過小評価となっており、「理論的最小値」との位置づけとなる。

- ① 厚生労働省調査で把握されていない自治体の高齢者使用分は「対象不明使用量」に含まれる
- ② 高齢者への2回接種分などは「対象不明使用量」に含まれる

ワクチン高齢者・対象不明使用量 (表4)

年度	総使用量		高齢者使用量			対象不明使用量	
	総数(本)	伸び率	使用数量(本)	伸び率	接種率	使用数量(本)	伸び率
H12	6,245,713	—	—	—	—	6,245,713	—
H13	8,719,989	39.62%	3,049,550	—	27.45%	5,670,439	—
H14	10,400,758	19.27%	4,053,161	32.91%	35.26%	6,347,597	11.94%
H15	14,626,474	40.63%	5,353,131	32.07%	44.54%	9,273,343	46.09%
H16	15,981,419	9.26%	5,705,428	6.58%	46.59%	10,275,991	10.81%
H17	19,320,579	20.89%	6,436,575	12.81%	51.74%	12,884,004	25.38%
H18	18,771,637	-2.84%	6,489,449	0.82%	50.15%	12,282,188	-4.67%
H19	22,574,335	20.26%	7,358,562	13.39%	54.66%	15,215,774	23.88%

iii) 「高齢者接種率」(表4)は、平成17年度51.74%と初めて50%を超えた。18年度使用本数は僅かに増えたが、分母となる高齢者の人口が増加したことともない接種率は50.15%と微減となった。

19年度は、1mL換算で85万本以上(率で13.39%)使用量が増加し、高齢者接種率も54.66%と最も高くなった。

高齢者接種率の高いとされる米国が65%前後(65歳以上:2002年)であることを考えると、高齢者の接種率に関しては、今後も潜在的な伸びもありうる。

米国では2010年までの国家健康目標は接種率90%を達成することとしており、日本においても積極的な接種勧奨活動や接種環境の整備などを行うことで更なる接種率向上が期待できるものとする。

iv) 一方、「対象不明使用量」は年度により大きく変動している。「高齢者使用量」と同じく平成 17 年度は 260 万本 (25.38%) 増加という大きな伸びを示したが、18 年度は、使用本数で△60 万本、率で△4.67%と初めて前年度から減少する結果となった。

19 年度は、再び約 300 万本 (増加率 23.88%) と大きく増加し、使用量が初めて 1,500 万本を超えた。

v) 平成 19 年度は、「高齢者使用量」「対象不明使用量」とともに再び大きな増加傾向に転じた。

諸外国における鳥インフルエンザの流行やそれに伴う新型インフルエンザ発生への不安、新型インフルエンザ流行時のタミフル供給確保・安全性問題や耐性ウイルス確認などを背景にワクチンの接種が促進されたものと考えられる。

加えて 通常よりも早い 12 月初旬にインフルエンザの流行が見られたことにより、感染症研究所を初めとする公的な立場からの接種促進の情報提供が行われたことが、接種者数の増加につながったと考えられる。

インフルエンザワクチンの需要が、社会的な状況や関心・流行状況に大きく左右される事を改めて認識させられる結果となった。

vi) 次シーズン以降も、新型インフルエンザの発生・流行、SARS などのような未知の感染症発生などの要因がワクチンの需要を増加させる可能性もあるが、インフルエンザに関する社会的な関心が高まらない場合には、需要が前年を下回る可能性も示唆される。

## 2) 都道府県別・使用数量 調査結果

### (1) 都道府県別使用数量

※詳細は【別紙 1】【別紙 3】参照

i) 医療機関での使用数量 平成 18 年度は 47 都道府県中 11 県が前年度から増加したが、36 都道府県で使用本数が減少し、ワクチンの使用上限に達したとの見方もあった。

しかし、平成 19 年度は、全ての都道府県で使用数量が増加している。増加幅が大きかったのは、宮城県(25.73%)、群馬県(23.59%)、埼玉県 (23.53%) と軒並み 20%を超える増加となっている。一方、増加幅が少なかったのは、北海道(13.67%)、長崎県(13.82%)、島根県 (13.82%) で 10%以上の増加を示している。

長崎県・島根県は、人口 100 人あたりのワクチン使用本数が長崎県 20.76 本 (全国 4 位)、島根県 20.80 本 (全国 3 位) と既に高い本数を維持しているため、増加幅は少なかったと考えられる。

人口 100 人当たり使用数量 (表 5)

年度	全国平均(本)	最多		最少	
H12	4.92	長崎県	7.90	京都府	3.40
H13	6.85	山口県	6.85	京都府	5.16
H14	8.16	長崎県	8.16	埼玉県	6.20
H15	11.46	佐賀県	15.31	埼玉県	8.37
H16	12.52	長崎県	15.93	埼玉県	9.95
H17	15.12	長崎県	18.82	埼玉県	12.39
H18	14.69	島根県	18.13	埼玉県	11.70
H19	17.67	鹿児島県	21.27	埼玉県	14.41

ii) 人口 100 人当たりの使用数量 (表 5) は、全国平均で 17.67 本となり、最も多いのは鹿児島県で 21.27 本、最も少ないのは埼玉県 14.41 本となり、19 年度も上位に九州・四国・中国地区が集中しており、西高の傾向は持続している。逆に大都市圏では伸び悩んでいる。

iii) 平成 19 年度のワクチン使用本数増加率は、18 年度の△2.8%の減少から一転し、全国平均で 20.26%と大きく増加した。

増加本数 (率) に差があるものの、使用量は全ての都道府県で増加した。

使用本数の上位都道府県の増加率は 18.16%、下位都道府県の増加率は 20.53%であった。

(2) 都道府県別供給数量 (医療機関での使用数量) と高齢者接種率

※【別紙 4】参照

i) 平成 19 年度の 100 人当たりの都道府県別使用数量が、厚生労働省の調査による予防接種法に基づく都道府県高齢者の接種率と相関があるかどうか調べたが、例年同様、特に顕著な傾向は見出すことはできなかった。

以上

都道府県別インフルエンザワクチン供給数量推移(平成15~19年度)

都道府県	平成15年度				平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	総人口*1 (千人)	供給本数 (使用数量)	100人当り 納入本数	高齢者 接種率*2	総人口*1 (千人)	供給本数 (使用数量)	100人当り 納入本数	高齢者 接種率*2	総人口*3 (千人)	供給本数 (使用数量)	100人当り 納入本数	高齢者 接種率*2	総人口*1 (千人)	供給本数 (使用数量)	100人当り 納入本数	高齢者 接種率*2	総人口*1 (千人)	供給本数 (使用数量)	100人当り 納入本数	高齢者 接種率*2
全国	127,619	14,626,474	11.46	44.54%	127,687	15,981,419	12.52	46.59%	127,768	19,320,589	15.12	51.74%	127,770	18,771,640	14.69	50.15%	127,771	22,574,335	17.67	54.66%
01 北海道	5,659	635,165	11.22	41.99%	5,644	696,997	12.35	43.56%	5,628	852,868	15.15	51.15%	5,601	846,894	15.12	48.09%	5,570	962,631	17.28	52.39%
02 青森県	1,462	162,574	11.12	39.46%	1,452	172,239	11.86	41.78%	1,437	207,585	14.45	46.39%	1,423	207,184	14.56	45.88%	1,407	250,570	17.81	49.95%
03 岩手県	1,402	169,653	12.10	48.45%	1,395	177,703	12.74	51.34%	1,385	216,856	15.66	54.18%	1,375	208,643	15.17	52.11%	1,364	246,399	18.06	60.60%
04 宮城県	2,373	237,831	10.02	43.22%	2,371	279,561	11.79	46.61%	2,360	344,548	14.60	51.22%	2,355	336,618	14.29	52.56%	2,347	423,221	18.03	58.21%
05 秋田県	1,167	150,603	12.91	42.60%	1,159	157,198	13.56	45.43%	1,146	188,269	16.43	49.50%	1,134	183,678	16.20	48.51%	1,121	216,178	19.28	52.36%
06 山形県	1,230	159,842	13.00	47.84%	1,223	171,790	14.05	52.35%	1,216	195,421	16.07	55.00%	1,208	189,854	15.72	55.43%	1,198	223,361	18.64	61.58%
07 福島県	2,113	259,106	12.26	49.57%	2,106	289,426	13.74	53.77%	2,091	350,128	16.74	56.62%	2,080	338,850	16.29	55.07%	2,067	408,634	19.77	60.10%
08 茨城県	2,991	354,772	11.86	48.65%	2,989	372,756	12.47	52.40%	2,975	428,927	14.42	54.61%	2,972	429,067	14.44	55.37%	2,969	526,684	17.74	54.58%
09 栃木県	2,011	243,814	12.12	49.45%	2,013	252,942	12.57	52.98%	2,017	313,246	15.53	58.13%	2,015	318,558	15.81	53.80%	2,014	379,935	18.86	59.17%
10 群馬県	2,034	208,861	10.27	48.48%	2,033	230,820	11.35	55.29%	2,024	276,388	13.66	53.72%	2,021	280,120	13.86	54.19%	2,016	346,207	17.17	55.96%
11 埼玉県	7,029	588,653	8.37	37.90%	7,047	700,934	9.95	42.78%	7,054	874,123	12.39	47.41%	7,071	827,262	11.70	44.83%	7,090	1,021,956	14.41	48.39%
12 千葉県	6,024	608,285	10.10	45.06%	6,039	692,648	11.47	47.67%	6,056	823,313	13.59	50.71%	6,074	797,842	13.14	48.05%	6,098	977,657	16.03	53.22%
13 東京都	12,310	1,443,920	11.73	35.61%	12,378	1,617,363	13.07	37.79%	12,577	2,012,271	16.00	41.21%	12,659	1,882,920	14.87	44.48%	12,758	2,316,883	18.16	48.26%
14 神奈川県	8,687	851,406	9.80	38.58%	8,732	960,412	11.00	42.19%	8,792	1,157,123	13.16	47.45%	8,830	1,125,377	12.74	42.43%	8,880	1,378,295	15.52	49.56%
15 新潟県	2,460	309,761	12.59	46.16%	2,452	332,770	13.57	48.58%	2,431	395,302	16.26	53.22%	2,418	409,960	16.95	55.63%	2,405	474,542	19.73	58.78%
16 富山県	1,117	152,281	13.63	64.34%	1,117	166,759	14.93	58.85%	1,112	194,983	17.53	61.72%	1,110	199,060	17.93	61.92%	1,106	232,784	21.05	65.38%
17 石川県	1,180	144,590	12.25	52.98%	1,179	153,480	13.02	58.87%	1,174	186,069	15.85	61.07%	1,172	180,133	15.37	59.72%	1,170	222,247	19.00	62.97%
18 福井県	827	103,662	12.53	47.48%	825	115,379	13.99	51.58%	822	135,043	16.43	55.15%	819	137,067	16.74	55.32%	816	159,310	19.52	59.87%
19 山梨県	887	119,335	13.45	51.40%	886	125,623	14.18	56.31%	885	147,446	16.66	65.73%	880	141,720	16.10	57.12%	877	167,732	19.13	57.06%
20 長野県	2,215	262,562	11.85	49.69%	2,211	289,550	13.10	54.44%	2,196	361,816	16.48	57.06%	2,189	350,890	16.03	55.39%	2,180	427,240	19.60	60.41%
21 岐阜県	2,111	270,559	12.82	47.16%	2,110	280,309	13.28	49.83%	2,107	348,855	16.56	52.39%	2,105	330,628	15.71	51.05%	2,104	390,808	18.57	53.89%
22 静岡県	3,793	452,967	11.94	43.56%	3,795	509,591	13.43	47.70%	3,792	612,993	16.17	51.32%	3,797	590,568	15.55	43.91%	3,801	689,736	18.15	54.22%
23 愛知県	7,158	892,681	12.47	47.71%	7,192	934,414	12.99	50.12%	7,255	1,135,521	15.65	55.01%	7,308	1,167,619	15.98	52.69%	7,360	1,386,380	18.84	56.21%
24 三重県	1,862	224,633	12.06	44.91%	1,864	234,556	12.58	40.38%	1,867	273,001	14.62	51.27%	1,873	282,792	15.10	49.22%	1,876	342,244	18.24	55.41%
25 滋賀県	1,366	152,395	11.16	47.98%	1,372	164,408	11.98	50.39%	1,380	193,215	14.00	48.57%	1,389	196,276	14.13	44.51%	1,396	240,289	17.21	55.47%
26 京都府	2,641	271,116	10.27	43.69%	2,638	295,967	11.22	47.45%	2,648	355,074	13.41	50.55%	2,643	344,404	13.03	47.86%	2,635	422,837	16.05	52.20%
27 大阪府	8,816	943,523	10.70	42.02%	8,814	997,858	11.32	26.58%	8,817	1,229,713	13.95	48.69%	8,815	1,181,214	13.40	45.55%	8,812	1,446,779	16.42	50.34%
28 兵庫県	5,585	568,655	10.18	41.61%	5,587	683,909	12.24	46.00%	5,591	738,304	13.21	49.60%	5,590	734,003	13.13	49.19%	5,589	891,964	15.96	54.05%
29 奈良県	1,436	167,180	11.64	49.61%	1,431	170,612	11.92	49.29%	1,421	202,566	14.26	53.89%	1,416	195,694	13.82	49.08%	1,410	238,791	16.94	54.20%
30 和歌山県	1,056	137,951	13.06	50.26%	1,050	147,709	13.69	53.68%	1,036	167,416	16.16	56.13%	1,028	162,536	15.81	54.42%	1,019	190,061	18.65	59.00%
31 鳥取県	611	83,680	13.70	54.41%	609	88,640	14.56	58.32%	607	104,906	17.28	65.72%	604	107,844	17.85	64.04%	600	123,852	20.64	67.50%
32 島根県	753	96,041	12.75	45.35%	749	109,689	14.51	50.86%	742	123,091	16.59	54.77%	737	133,608	18.13	65.93%	731	152,076	20.80	58.25%
33 岡山県	1,953	213,454	10.93	42.49%	1,952	242,753	12.44	47.10%	1,957	299,005	15.28	51.20%	1,955	296,179	15.15	47.09%	1,953	357,305	18.30	51.90%
34 広島県	2,878	391,523	13.60	50.64%	2,878	420,831	14.62	51.68%	2,877	529,545	18.41	57.68%	2,875	487,961	16.97	53.02%	2,873	581,973	20.26	61.74%
35 山口県	1,512	213,772	14.14	54.16%	1,504	224,421	14.92	53.84%	1,493	275,269	18.44	57.56%	1,483	257,342	17.35	57.31%	1,474	304,215	20.64	61.27%
36 徳島県	817	99,724	12.21	35.82%	813	114,572	14.09	41.43%	810	138,741	17.13	42.97%	805	129,464	16.08	44.70%	800	152,182	19.02	48.29%
37 香川県	1,020	138,152	13.54	50.91%	1,018	146,696	14.41	56.04%	1,012	172,878	17.08	58.53%	1,009	165,980	16.45	57.38%	1,006	199,641	19.85	62.43%
38 愛媛県	1,483	198,486	13.38	48.59%	1,477	199,917	13.54	50.40%	1,468	252,001	17.17	49.42%	1,460	243,188	16.66	56.56%	1,452	280,377	19.31	58.22%
39 高知県	807	106,879	13.24	45.54%	803	101,725	12.67	44.67%	796	124,794	15.68	49.25%	789	115,428	14.63	47.67%	782	136,607	17.47	49.23%
40 福岡県	5,051	503,508	9.97	39.56%	5,058	567,494	11.22	43.94%	5,050	703,660	13.93	49.07%	5,054	686,702	13.59	48.35%	5,056	831,054	16.44	55.20%
41 佐賀県	872	133,508	15.31	55.50%	870	130,530	15.00	57.17%	866	149,958	17.32	62.04%	863	146,151	16.94	59.39%	859	171,273	19.94	63.25%
42 長崎県	1,501	222,946	14.85	52.34%	1,495	238,110	15.93	60.69%	1,479	278,394	18.82	60.69%	1,466	265,033	18.08	60.59%	1,453	301,661	20.76	62.25%
43 熊本県	1,855	202,972	10.94	38.37%	1,852	219,715	11.86	43.26%	1,842	275,769	14.97	50.48%	1,836	266,995	14.54	46.34%	1,828	322,662	17.65	51.16%
44 大分県	1,218	164,415	13.50	49.07%	1,215	181,318	14.92	51.94%	1,210	214,911	17.76	67.57%	1,206	204,268	16.94	57.38%	1,203	241,711	20.09	61.12%
45 宮崎県	1,164	158,920	13.65	51.02%	1,162	168,839	14.53	53.31%	1,153	204,507	17.74	57.85%	1,148	195,873	17.06	54.91%	1,143	231,644	20.27	59.57%
46 鹿児島県	1,775	254,588	14.34	55.74%	1,769	265,989	15.04	65.16%	1,753	317,052	18.09	61.68%	1,743	305,628	17.53	61.41%	1,730	367,978	21.27	64.58%
47 沖縄県	1,349	195,583	14.50	58.39%	1,359	189,487	13.94	59.66%	1,362	237,725	17.45	63.87%	1,368	186,565	13.64	56.84%	1,373			

# ワクチン生産数量・使用数量推移

	生産量*1	総使用量			高齢者使用量			対象不明使用量			残余量	
		総数	使用率*2	伸び率	使用数*3	構成比*4	伸び率	使用数*5	構成比*4	伸び率	残余数	残余率*6
平成12年度	7,601,685	6,245,713	82.16%	—	—	—	—	6,245,713	—	—	1,355,972	17.84%
平成13年度	10,602,469	8,719,989	82.24%	39.62%	3,049,550	34.97%	—	5,670,440	65.03%	—	1,882,480	17.76%
平成14年度	12,996,149	10,400,758	80.03%	19.27%	4,053,161	38.97%	32.91%	6,347,597	61.03%	11.94%	2,595,391	19.97%
平成15年度	14,808,787	14,626,474	98.77%	40.63%	5,353,131	36.60%	32.07%	9,273,343	63.40%	46.09%	182,313	1.23%
平成16年度	20,739,196	15,981,419	77.06%	9.26%	5,705,428	35.70%	6.58%	10,275,991	64.30%	10.81%	4,757,777	22.94%
平成17年度	20,818,696	19,320,579	92.80%	20.89%	6,436,575	33.31%	12.81%	12,884,004	66.69%	25.38%	1,498,117	7.20%
平成18年度	25,175,947	18,771,637	74.56%	-2.84%	6,489,449	34.57%	0.82%	12,282,188	65.43%	-4.67%	6,404,310	25.44%
平成19年度	25,504,191	22,574,335	88.51%	20.26%	7,358,562	32.60%	13.39%	15,215,774	67.40%	23.88%	2,929,856	11.49%

\*1:単位は本数(1ml) 他の数量も同様

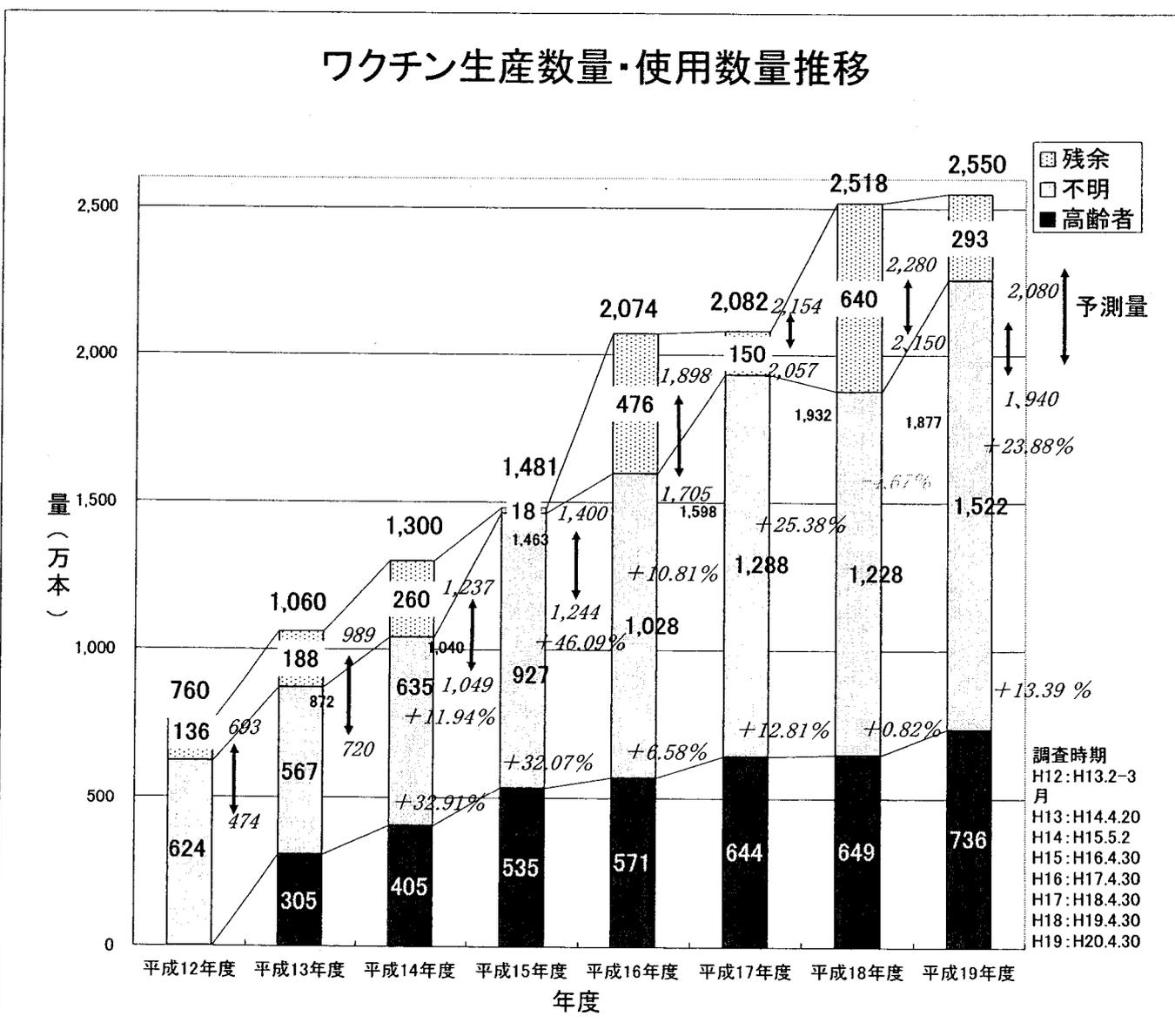
\*2:使用率=生産量に占める総使用量の割合

\*3:厚生労働省医薬食品局血液対策課「都道府県調査」の高齢者接種実施者数を基に、1人=0.5ml(1回)接種と見なして算出した本数

\*4:構成比=総使用量に占める高齢者使用量(対象不明使用量)の割合

\*5:\*3の高齢者使用量を総使用量から差し引いた本数

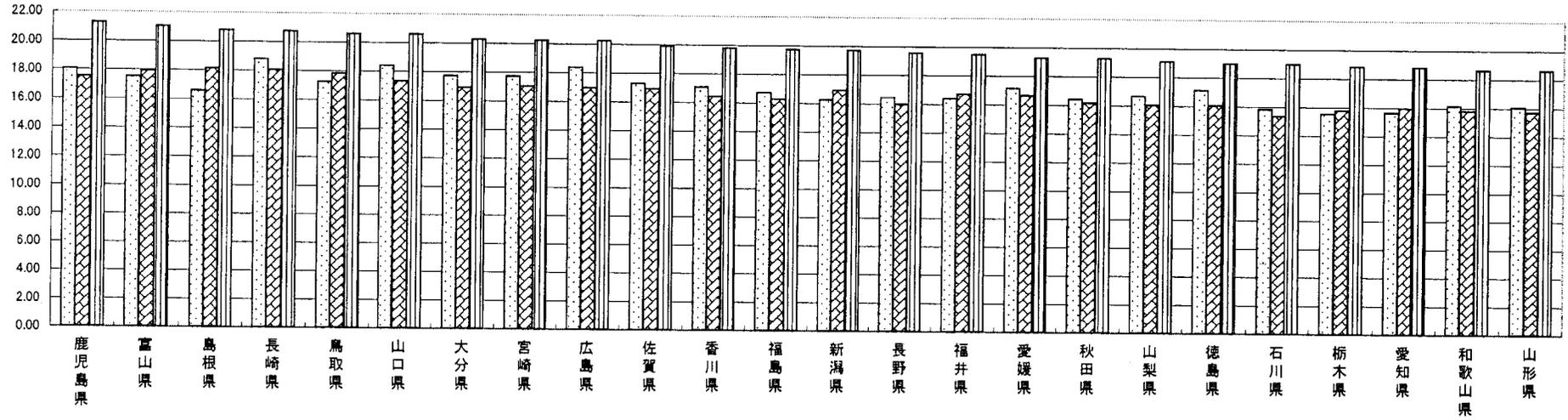
\*6:残余率=生産量に占める残余数の割合



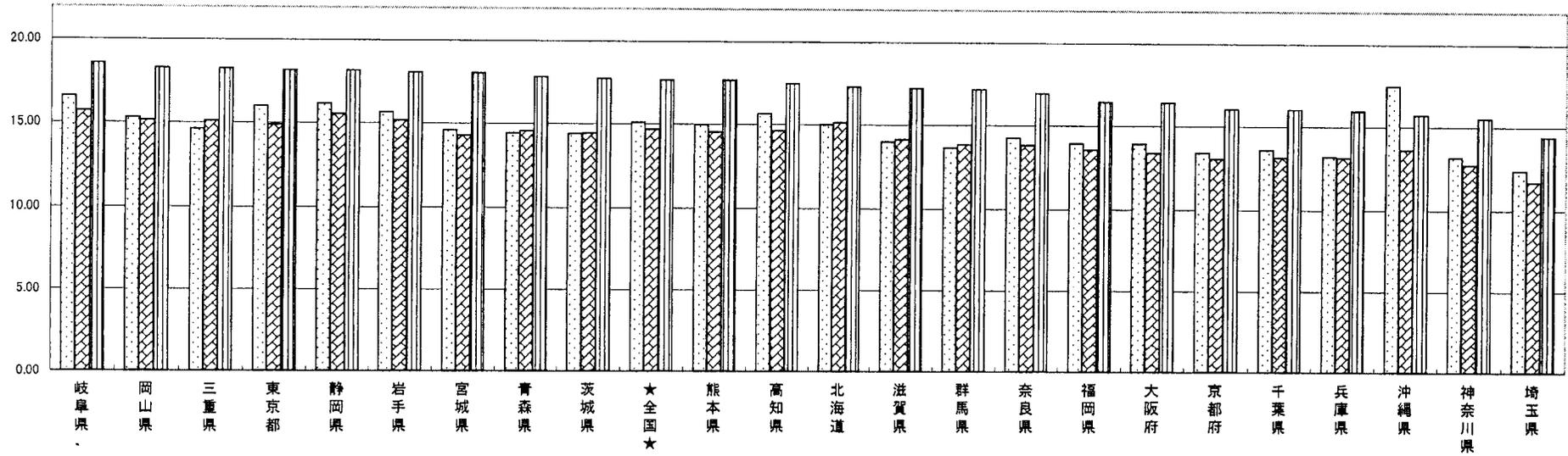
(本)

都道府県別100人当たり供給(使用)本数

□H17   ▨H18   ▩H19



(本)



# 供給数量・接種率比較

別紙4

